

第42期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

国際石油開発株式会社

目 次

	頁
第42期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 国際石油開発株式会社

【英訳名】 INPEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田直樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03-5448-1207

【事務連絡者氏名】 経理ユニットジェネラルマネージャー 日俣昇

【電話番号】 03-5448-1238

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニットジェネラルマネージャー 板野和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03-5448-1207

【事務連絡者氏名】 経理ユニットジェネラルマネージャー 日俣昇

【電話番号】 03-5448-1238

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニットジェネラルマネージャー 板野和彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	—	310,641	457,769	478,586	704,234
経常利益 (百万円)	—	180,586	285,784	258,631	403,539
中間(当期)純利益 (百万円)	—	51,659	65,137	76,493	103,476
純資産額 (百万円)	—	455,630	605,472	411,295	504,998
総資産額 (百万円)	—	886,195	1,076,948	779,227	972,437
1株当たり純資産額 (円)	—	237,328.15	292,022.98	214,163.98	262,966.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	26,908.15	33,928.76	40,255.92	53,814.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.4	52.1	52.8	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	101,463	137,433	131,206	218,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△123,948	△53,533	△119,956	△252,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	422	△1,498	9,791	14,350
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	109,878	198,612	128,375	114,967
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	406 [171]	426 [226]	387 [105]	407 [108]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 甲種株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数に記載の平均臨時雇用者数は、主としてオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員であります。
- 6 半期報告書は平成17年9月中間期が当社の最初に提出したものでありますので、平成16年9月中間期については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	—	120,232	158,295	202,729	258,154
経常利益 (百万円)	—	77,677	103,456	112,584	159,385
中間(当期)純利益 (百万円)	—	34,929	45,731	50,765	69,927
資本金 (百万円)	—	29,460	29,460	29,460	29,460
発行済株式総数 普通株式 (株)	—	1,919,832.75	1,919,831.31	1,919,832.75	1,919,831.31
甲種類株式	—	1.00	1.00	1.00	1.00
純資産額 (百万円)	—	403,722	473,725	377,222	437,478
総資産額 (百万円)	—	453,265	526,127	417,978	472,686
1株当たり純資産額 (円)	—	210,290.20	246,753.68	196,436.16	227,822.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	18,194.20	23,820.46	26,717.47	36,372.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12,500	4,000	5,500
自己資本比率 (%)	—	89.1	90.0	90.2	92.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	288 [66]	309 [29]	295 [57]	288 [69]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数に記載の平均臨時雇用者数は、主として平成17年8月1日付で子会社へ権益譲渡するまでにオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員であります。

5 半期報告書は平成17年9月中間期が当社の最初に提出したものでありますので、平成16年9月中間期については記載しておりません。

2 【事業の内容】

平成18年4月3日、当社は帝国石油株式会社とともに株式移転により完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス株式会社を設立いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループは当社、当社の親会社である国際石油開発帝石ホールディングス株式会社、子会社27社および関連会社12社（うち持分法適用関連会社11社）並びに関連会社の子会社2社で構成されております（平成18年9月30日現在）。グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社となった会社等は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員 の 兼任等 (名)	業務受託	営業上の 取引等
(親会社) 国際石油開発帝石ホールディングス(株) (注)	東京都渋谷区	30,000	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	—	100.00	6	有 (経営管理)	当社より貸付をしている。事務所を共同で使用している。経営管理料を支払っている。
(連結子会社) インベックス北東ジャワ沖石油(株)	同上	270	インドネシア共和国における石油・天然ガス・その他鉱物資源の探鉱	100.00	—	12	有	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油・天然ガス関連事業	426[226]
合計	426[226]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、主としてオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員であります。なお、臨時従業員（平均雇用人数）が当中間連結会計年度において46名増加しておりますが、その主な理由は、当社開発プロジェクトにおける人員増強等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	309[29]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、主としてオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員であります。なお、臨時従業員（平均雇用人数）が当中間連結会計年度において46名減少しておりますが、その主な理由は、平成17年8月1日付にて当社開発プロジェクトが子会社へ権益譲渡された影響等によるものです。

(3) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在の組合員数は、208名で、ユニオンショップ制であります。

また、労使関係は、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移したことにより民間設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は着実な回復を続けてまいりました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす原油価格につきましては、世界的な石油需要の増加や産油国の石油供給余力の低下などにより総じて高値で推移したものの、米国の原油及び石油製品在庫が高水準で推移したことなどから、期末にかけて下落に転じました。この結果、当社原油売上高(連結)の平均油価は1バレル当たり66.83米ドルとなり、前年同期と比べ12.83米ドル、23.8%の上昇となりました。

一方、為替相場につきましては、対米ドル円相場は、期初の117円47銭から、4月に開催されたワシントンG7においてグローバル・インバランス(国際的な収支不均衡、米経常赤字)の是正に向けた特別声明が採択されたのを受けて急速に円高が進行し一時的に109円台となりましたが、その後は日米金利差が依然として大きいことを背景として徐々に円安となり、期末は117円89銭と42銭の円安となりました。この結果、当社売上(連結)の平均為替レートは1米ドル115円45銭となり、前年同期比5円85銭、5.3%円安となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比147,128百万円、47.4%増の457,769百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比110,394百万円、56.2%増の306,944百万円、天然ガス売上高は前年同期比36,733百万円、32.2%増の150,825百万円となりました。原油・天然ガスを合わせた売上増加額を要因別に見ますと、販売量は主にACG油田やADMA鉦区における原油販売量の増加により462億円の増収要因、販売価格は油価・ガス価の上昇により777億円の増収要因、為替は円安により231億円の増収要因となりました。

一方、売上原価はACG油田での売上高の増加に伴う投下作業費の回収額増加、ADMA鉦区における売上高増加に伴うロイヤリティの増加等により前年同期比35,706百万円、30.6%増の152,490百万円となりました。探鉱費は主にアジア・オセアニア地域における探鉱活動が活発であったことにより前年同期比6,607百万円、262.3%増の9,126百万円となりました。販売費及び一般管理費は主にACG油田の輸送費及び減価償却費の増加により前年同期比4,259百万円、89.0%増の9,047百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比100,555百万円、53.9%増の287,106百万円となりました。

営業外収益は受取利息の増加等により前年同期比6,300百万円、124.3%増の11,370百万円、営業外費用は前年同期比1,657百万円、15.0%増の12,691百万円となり、経常利益は前年同期比105,198百万円、58.3%増の285,784百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、税負担率の高い地域での利益増加により前年同期比86,019百万円、66.7%増の214,974百万円、少数株主損益は前年同期の少数株主損失27百万円から当中間連結会計期間は少数株主利益5,673百万円となりました。以上の結果、中間純利益は前年同期比13,478百万円、26.1%増の65,137百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高及び営業利益のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アジア・オセアニア

売上高は油価・ガス価の上昇により196,631百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益は123,357百万円(同43.7%)となりました。

②NIS諸国

売上高は油価の上昇及びACG油田の原油販売量の増加により62,496百万円(前年同期比233.7%増)、営業利益は23,643百万円(同145.2%増)となりました。

③中東

売上高は油価の上昇及びADMA鉦区の原油販売量の増加により198,641百万円(前年同期比50.4%増)、営業利益は140,136百万円(同54.0%増)となりました。

④その他

営業費用は28百万円となり、営業損失は28百万円となりました。なお、前年同期のその他地域における売上高、営業費用はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は期首残高と比較して83,644百万円増加して、198,612百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137,433百万円(前年同期比35.5%増)となりました。この増加は油価・ガス価の上昇及び原油販売量の増加による税金等調整前中間純利益及び生産物回収勘定(資本支出)の回収額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53,533百万円(前年同期比56.8%減)となりました。この減少は、主に投資有価証券の取得による支出が減少し、売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は422百万円の資金を得られましたが、当中間連結会計期間は1,498百万円の資金を使用しております。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
石油・天然ガス関連事業	原油	41 百万バレル (日量 226 千バレル)	+18.1
	天然ガス	163 十億CF (日量 891 百万CF)	+12.3
	合計	137 百万BOE (日量 374 千BOE)	+15.7

- (注) 1 原油には液体分としてLPGを含みます。
 2 上記の生産量は持分法適用会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日の実績となっております。
 3 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分等に相当する数値を示しております。
 4 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

- a) 原油は原則として当社取得権利量の全量を引取り、これを日本の精製会社等国内向けを中心に販売しております。天然ガスについては、インドネシアではプルトaminaを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、生ガスとしてインドネシア国内向け等に販売しております。
- b) 当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
石油・天然ガス関連事業	原油	306,944	+56.2
	天然ガス	150,825	+32.2
	合計	457,769	+47.4

- (注) 1 天然ガスには天然ガスを原料とするLPGを含みます。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 販売実績の増加は原油、天然ガス価格の上昇及び販売量の増加によるものであります。
 4 原則として、決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
 5 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトamina	112,667	36.3	146,695	32.0
新日本石油	—	—	46,367	10.1
出光興産	32,824	10.6	—	—

(注) 新日本石油の前中間連結会計期間及び出光興産の当中間連結会計期間はいずれも総販売実績に対する当該販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、研究開発の基本方針としまして、長期的視野に立った石油・天然ガスの探鉱・開発の技術レベルの維持・向上が図れるよう、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構やその他の民間企業との共同研究・開発への積極的な参加を中心とした活動を展開しております。同共同研究には、専従の研究者の派遣は行っておりませんが、必要に応じて人員・資金を提供しております。

主要共同研究開発テーマとしましては、大水深海洋油ガス田開発技術、海洋天然ガス田開発技術（Floating LNG他）及び天然ガスの液体燃料化（GTL及びDME）技術があり、重点的な取り組みを行っております。

また、これら共同研究への参加と並行し、「震探データを活用した貯留層キャラクタリゼーション」など埋蔵量評価に直結する分野に関しては、当社事業を対象とした実践的な技術開発を進めております。

当中間連結会計期間の石油・天然ガス関連事業における研究開発費は、20百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,356,798.56
甲種類株式	1.00
計	2,356,799.56

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,919,831.31	1,919,831.31	非上場・非登録	(注) 1
甲種類株式	1.00	1.00	非上場・非登録	(注) 2
計	1,919,832.31	1,919,832.31	—	

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式であります。

2 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しないものとする。ただし、法令に別段の定めがある場合にはこの限りにならない。

2 剰余金の配当、中間配当

甲種類株式に対する剰余金の配当または中間配当は、当会社普通株式に対する剰余金の配当または中間配当と同額にて行われるものとする。

3 残余財産の分配

甲種類株主は当会社普通株式に対する残余財産分配の金額と同額の残余財産分配請求権を有するものとする。

4 甲種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。なお、当会社株主総会の招集通知を発する場合、当会社は、甲種類株主に対して、当該招集通知の写しを送付するとともに、甲種類株主総会の開催の有無につき通知するものとする。甲種類株主総会を開催する旨の通知は甲種類株主総会の招集通知を発することによりなされるものとする。

(1) 取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合（ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。）（以下、「取締役の選任又は解任における100分の20要件」という。）の当該取締役の選任または解任

(2) 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合

(3) 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が

議決権を行使しようとする場合

(4) 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当社が合併、株式交換、株式移転をする場合、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、又はこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。

①当社の目的

②当社普通株式以外の株式への議決権（甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。）の付与

(5) 当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。

①合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合（ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該合併を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。）（以下、「合併における100分の20要件」という。）を除く。

②株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合（ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式交換を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。）（以下、「株式交換における100分の20要件」という。）を除く。

③株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合（ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式移転を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。）（以下、「株式移転における100分の20要件」という。）を除く。

(6) 当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本金の額の減少を行おうとする場合

(7) 当社が株主総会決議により解散をする場合

(8) 100分の20要件に関するみなし規定

①取締役の選任又は解任

取締役の選任又は解任について甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該決議の対象となった取締役の選任又は解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていたものとみなす。

取締役の選任又は解任について甲種類株主総会を招集しない旨の通知を受取った場合は、甲種類株主は当社に対して、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該取締役の選任又は解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていなかったものとみなす。

②合併、株式交換、株式移転

当社が合併、株式交換又は株式移転をする場合において甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件又は株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換又は株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていたものとみなす。

当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会を招集しない旨の通知を受取った場合は、甲種類株主は当社に対して、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件又は株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換又は株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていなかったものとみなす。

5 甲種類株式の取得請求権及び取得条項に関する定め

- (1) 甲種類株式は、甲種類株主の書面による当会社に対する請求により償還される。
- (2) 当会社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず取得することができる。
- (3) 償還の価格は、上記(1)の場合は償還請求日、上記(2)の場合は取得日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。

6 定義

甲種類株式にかかる上記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している会社等をいう。以下、他の会社等の意思決定機関を支配している者とは、次の各号に掲げる者をいう。
 - ①他の会社等の議決権(種類株式の議決権を除く。以下種類株式の議決権につき言及する場合を除き同じ。)の過半数を自己の計算において所有している者
 - ②他の会社等の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している者であって、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する者
 - イ. 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。
 - ロ. 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が他の会社等の財務及び営業または事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。
 - ハ. 他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。
 - ニ. 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)
 - ホ. その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。
 - ③自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている者であって、かつ、前号ロ. からホ. までに掲げるいずれかの要件に該当する者
 - ④他の会社等の種類株式(議決権のないものを除く。)のうちある種類のものについて、その議決権の過半数を自己の計算において所有している者
- (2) 「会社等」とは、会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。
- (3) 「関連会社」とは、ある者(その者が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。ある者が他の者(個人を含む。)の関連会社である場合の他の者もある者の関連会社とみなす。子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合とは、次の各号に掲げる場合をいう。
 - ①子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有している場合

- ②子会社以外の他の会社等の議決権の100分の15以上、100分の20未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合
- イ. 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。
- ロ. 子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行っていること。
- ハ. 子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。
- ニ. 子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上または事業上の取引があること。
- ホ. その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。
- ③自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）に子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を占めているときであって、かつ、前号イ. からホ. までに掲げるいずれかの要件に該当する場合
- (4)「共同保有者」とは、以下のいずれかに該当する者を総称していう。
- ①単一の株主が、当会社の株式の他の保有者と協力して、当会社の経営に継続的に影響を与えることを合意している場合の当該他の保有者
- ②単一の株主の配偶者、親会社又はその意思決定機関を支配する個人、子会社、及び関連会社、並びに単一の株主の親会社又はその意思決定機関を支配する個人の単一の株主以外の子会社
- ③①に定める他の保有者の配偶者、親会社又はその意思決定機関を支配する個人、子会社、及び関連会社 ④単一の株主の配偶者の子会社、及び関連会社（単一の株主及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社、及び関連会社となる者を含む。）
- ⑤①に定める他の保有者の配偶者の子会社、及び関連会社（①に定める他の保有者及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社、及び関連会社となる者を含む。）
- (5)「甲種類株式」とは、当会社の定款第2章の2に規定する種類株式をいう。
- (6)「公的主体」とは、国又は国が全額出資する独立行政法人をいう。
- (7)「子会社」とは、会社等又は個人が他の会社等の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社等といい、親会社及び子会社、子会社の意思決定機関を支配する個人及び子会社、又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、その親会社又は個人の子会社とみなす。
- (8)「重要な資産の処分等」とは、当会社又は当会社子会社における、資産の売却、事業譲渡、現物出資、会社分割（ただし、現物出資又は会社分割の実施後、当会社が、出資先会社又は会社分割における承継会社若しくは新設会社の、親会社となる場合を除く。）、及び担保設定その他の処分、並びに当会社子会社株式・持分の売却（ただし、当会社子会社株式・持分の売却後、当会社が当該子会社の、親会社となる場合を除く。）その他の処分で、当該処分により当会社又は当会社子会社が受領する対価若しくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合又は直近に作成された連結財務諸表における連結売上高において当該処分にかかる資産による売上高の占める割合が100分の20以上である場合のいずれかをいう。なお、当会社子会社株式・持分の売却には、合併、株式交換、株式移転及び当会社連結子会社が行う第三者割当増資（ただし、合併、株式交換、株式移転または第三者割当増資の実施後、当会社が合併による存続会社若しくは新設会社、株式交換若しくは株式移転における完全親会社、又は第三者割当増資を行った当会社子会社の、親会社となる場合を除く。）を含むものとする。また、当会社子会社株式・持分の売却の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、株式・持分の売却の場合は当会社子会社の一株・一出資口あたり売却価格に売却直前時点における当該子会社の発行済み株式・出資口総数を乗じた金額、合併、株式交換、株式移転の場合は合併比率（合併により解散する会社の株主・社員の所有する一株・一出資口についての、存続会社又は新設会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。）、株式交換比率（株式交換により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、完全親会社となる会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。）、株式移転比率（株式移転により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、設立される完全親会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。）を算出するにあたり使用された当会社子会社の一株・一出資口あたりの価値に合併、株式交換、株式移転直前時点における当該子会社の発行済み株式・出資口総数を乗じた金額、第三者割当増資の場合は第三者割当増資における当会社子会社の一

株・一出資口あたりの発行価額に第三者割当増資直後の当該子会社の発行済み株式・出資口総数を乗じた金額に、それぞれ対象となる当会社子会社の直近に作成された監査済貸借対照表における有利子負債（以下「有利子負債」という。）の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。会社分割及び事業譲渡の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、当会社又は当会社子会社が受領する金銭、株式その他の金額（金銭以外の資産については会社分割及び事業譲渡における当該資産の評価額をいう。）に、会社分割又は事業譲渡において当会社又は当会社子会社からの承継の対象とされた有利子負債の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。

(9)「償還請求日」とは、甲種類株主の書面による当会社に対する甲種類株式の償還請求の通知が、当会社に到達した日をいう。

(10)「単一の株主」とは、自己の計算において当会社株式を所有している者をいい、以下に掲げる者を含む。

①金銭の信託契約その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社の株主としての議決権を行使することができる権限を有する者、又は、当該議決権の行使について指図を行うことができる権限を有する者（②に該当する者を除く。）

②投資一任契約（有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律（昭和61年法律第74号）第2条第4項に規定する投資一任契約をいう。）その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社株券に投資をするのに必要な権限を有する者

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,919,832.31	—	29,460	—	62,402

(4) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,919,831.31	100.00
計	—	1,919,831.31	100.00

(注) 平成18年4月3日の株式移転により、当社普通株式の主要株主について、以下のとおり異動になっております。

① 当該異動に係る主要株主の名称

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

② 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	議決権の数	割合
異動前	0個	0.00%
異動後	1,919,831個	100.00%

② 甲種類株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1.00	100.00
計	—	1.00	100.00

(注) 平成18年4月3日の株式移転により、当社甲種類株式の主要株主について、以下のとおり異動になっております。

① 当該異動に係る主要株主の名称

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

② 甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1	—	甲種類株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記2に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,831	1,919,831	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.31	—	法令に別段の定めがある場合を除き、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式の端株
発行済株式総数	1,919,832.31	—	—
総株主の議決権	—	1,919,831	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は、当該中間会計期間において非上場・非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 総務・企画本部 本部長補佐、 営業本部 本部長補佐 企画渉外・法務担当支配人 兼 総務担当支配人 兼 石油営業担当支配人 兼 ガス事業ユニット ジェネラルマネージャー	取締役 総務・企画本部 本部長補佐、 営業本部 本部長補佐 企画渉外・法務担当支配人 兼 総務担当支配人 兼 石油営業担当支配人	谷川定文	平成18年7月1日
取締役 オセアニア・アメリカ事業本 部副本部長	取締役 総務・企画本部本部長補佐 経営企画ユニット ジェネラルマネージャー	伊藤成也	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	118,488		169,272		124,367	
2 受取手形及び売掛金		70,330		67,874		60,097	
3 有価証券		21,883		71,472		21,518	
4 たな卸資産		1,048		3,392		3,134	
5 親会社株式		—		10,319		—	
6 その他		39,255		60,729		48,455	
流動資産合計		251,005	28.3	383,061	35.6	257,573	26.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	67,859	7.7	62,370	5.8	65,219	6.7
2 無形固定資産							
(1) 探鉱開発権		134,417		129,407		131,650	
(2) その他		5,311		4,791		5,107	
無形固定資産合計		139,728	15.8	134,199	12.4	136,757	14.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	181,851		215,153		236,967	
(2) 生産物回収勘定		269,123		307,339		294,273	
(3) その他		23,848		29,229		34,422	
貸倒引当金		△664		△2,320		△2,945	
生産物回収勘定 引当金		△41,277		△46,758		△44,547	
探鉱投資等引当金		△5,277		△5,326		△5,282	
投資その他の資産 合計		427,602	48.2	497,316	46.2	512,887	52.7
固定資産合計		635,190	71.7	693,886	64.4	714,863	73.5
資産合計		886,195	100.0	1,076,948	100.0	972,437	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		18,120		23,319		20,159		
2		2,951		22,761		13,756		
3		—		56,635		51,685		
4		72,253		105,578		83,060		
5		—		5,190		2,478		
6		—		18		—		
7		2,523		—		—		
8		67,842		11,201		8,459		
		163,691	18.5	224,706	20.9	179,600	18.5	
II 固定負債								
1	※2	192,696		207,051		206,537		
2		1,624		2,595		1,719		
3		579		657		650		
4		—		1,644		1,666		
5		—		1,962		1,981		
6		36,314		32,855		37,680		
		231,215	26.1	246,768	22.9	250,236	25.7	
		394,906	44.6	471,475	43.8	429,836	44.2	
(少数株主持分)								
		35,659	4.0	—	—	37,602	3.9	
(資本の部)								
I 資本金								
		29,460	3.3	—	—	29,460	3.0	
II 資本剰余金								
		62,402	7.0	—	—	62,402	6.4	
III 利益剰余金								
		363,933	41.1	—	—	415,734	42.8	
IV その他有価証券 評価差額金								
		△481	△0.0	—	—	△3,716	△0.4	
V 為替換算調整勘定								
		315	0.0	—	—	1,117	0.1	
VI 自己株式								
		△0	△0.0	—	—	—	—	
		455,630	51.4	—	—	504,998	51.9	
		886,195	100.0	—	—	972,437	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	29,460	2.7	—	—
2	資本剰余金	—	—	62,402	5.8	—	—
3	利益剰余金	—	—	470,166	43.7	—	—
	株主資本合計	—	—	562,029	52.2	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	△1,867	△0.2	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	473	0.1	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	△1,394	△0.1	—	—
III	少数株主持分	—	—	44,837	4.1	—	—
	純資産合計	—	—	605,472	56.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	1,076,948	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			310,641	100.0		457,769	100.0		704,234	100.0
II 売上原価			116,783	37.6		152,490	33.3		257,903	36.6
売上総利益			193,857	62.4		305,279	66.7		446,330	63.4
III 探鉱費			2,519	0.8		9,126	2.0		5,521	0.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		4,787	1.5		9,047	2.0		14,158	2.0
営業利益			186,551	60.1		287,106	62.7		426,650	60.6
V 営業外収益										
1 受取利息		3,335			5,847			9,742		
2 親会社株式売却益		—			1,729			—		
3 持分法による 投資利益		1,031			603			1,346		
4 為替差益		—			1,418			—		
5 その他		702	5,069	1.6	1,770	11,370	2.5	1,183	12,272	1.7
VI 営業外費用										
1 支払利息		2,737			5,485			9,033		
2 投資有価証券売却損		—			1,597			140		
3 生産物回収勘定 引当金繰入額		309			1,510			3,642		
4 探鉱開発権償却		46			249			404		
5 探鉱事業引当金 繰入額		—			1,430			737		
6 為替差損		7,410			—			12,417		
7 その他		530	11,034	3.6	2,418	12,691	2.8	9,006	35,383	5.0
経常利益			180,586	58.1		285,784	62.4		403,539	57.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			180,586	58.1		285,784	62.4		403,539	57.3
法人税、住民税 及び事業税		134,113			223,442			312,519		
法人税等調整額		△5,159	128,954	41.5	△8,467	214,974	47.0	△13,862	298,656	42.4
少数株主利益 (又は損失(△))			△27	△0.0		5,673	1.2		1,406	0.2
中間(当期)純利益			51,659	16.6		65,137	14.2		103,476	14.7

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			62,402		62,402
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			62,402		62,402
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			320,089		320,089
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		51,659	51,659	103,476	103,476
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		7,679		7,679	
2 役員賞与		136		152	
(うち監査役賞与)		(8)		(10)	
3 自己株式消却額		—	7,815	1	7,832
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			363,933		415,734

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	415,734	507,597
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△10,559	△10,559
役員賞与			△146	△146
中間純利益			65,137	65,137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	54,431	54,431
平成18年9月30日残高(百万円)	29,460	62,402	470,166	562,029

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△3,716	1,117	△2,599	37,602	542,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△10,559
役員賞与					△146
中間純利益					65,137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,849	△643	1,205	7,235	8,440
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,849	△643	1,205	7,235	62,872
平成18年9月30日残高(百万円)	△1,867	473	△1,394	44,837	605,472

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		180,586	285,784	403,539
減価償却費		6,610	8,306	16,065
固定資産除売却損益		0	3	563
貸倒引当金の減少額(△) (又は増加額)		3	△624	2,284
生産物回収勘定引当金の増加額		278	2,210	3,665
探鉱事業引当金の増加額		—	2,711	134
退職給付引当金の増加額		106	883	271
廃鉱費用引当金の減少額(△) (又は増加額)		—	△21	1,583
役員賞与引当金の増加額		—	18	—
受取利息及び受取配当金		△3,500	△6,213	△10,035
支払利息		2,737	5,485	9,033
為替差益(△)(又は差損)		4,793	△218	11,030
持分法による投資利益		△1,031	△603	△1,346
親会社株式売却益		—	△1,729	—
投資有価証券売却損		—	1,597	140
売上債権の増加額		△16,991	△7,777	△6,758
生産物回収勘定(資本支出)の 回収額		22,684	55,753	62,330
生産物回収勘定(非資本支出)の 増加額		△932	△13,243	△4,868
たな卸資産の増加額(△) (又は減少額)		233	△258	△1,852
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△2,009	3,160	29
未収入金の増加額		△8,671	△7,283	△12,865
未払金の増加額		12,756	4,950	19,750
長期未払金の増加額		1,608	3,527	4,603
前受金の増加額 (又は減少額(△))		11,261	1,671	△5,493
役員賞与の支払額		△139	△149	△154
その他		86	△1,376	2,095
小計		210,471	336,564	493,747
利息及び配当金の受取額		3,543	6,334	10,126
利息の支払額		△2,141	△5,085	△8,101
法人税等の支払額		△110,410	△200,380	△277,532
営業活動による キャッシュ・フロー		101,463	137,433	218,239

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		8,000	11,500	18,300
有形固定資産の取得による支出		△5,809	△3,218	△9,090
有形固定資産の売却による収入		167	13	8
無形固定資産の取得による支出		△60	△24	△165
無形固定資産の売却による収入		0	—	0
投資有価証券の取得による支出		△75,062	△46,815	△144,692
投資有価証券の売却による収入		—	26,151	2,247
親会社株式の売却による収入		—	11,549	—
生産物回収勘定(資本支出)の 支出		△48,433	△55,576	△109,410
短期貸付金の純減少額 (又は純増加額(△))		△3,236	634	△4,236
長期貸付金の実行による支出		△2	△4	△1,645
長期貸付金の回収による収入		8	517	15
その他		480	1,738	△3,731
投資活動による キャッシュ・フロー		△123,948	△53,533	△252,399
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		8,748	13,632	49,431
長期借入金の返済による支出		△652	△4,868	△27,230
少数株主の増資引受による 払込額		494	1,615	1,109
配当金の支払額		△7,679	△10,559	△7,679
預金担保差入による支出		△410	△1,240	△1,200
その他		△79	△79	△79
財務活動による キャッシュ・フロー		422	△1,498	14,350
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,565	1,243	6,402
V 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額(△))		△18,497	83,644	△13,407
VI 現金及び現金同等物の期首残高		128,375	114,967	128,375
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		109,878	198,612	114,967

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株) 当中間連結会計期間から連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当中間連結会計期間に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 インペック南ナトゥナ石油(株)</p> <p>非連結子会社 ・・・該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株) 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当中間連結会計期間に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北東ジャワ沖石油(株)</p> <p>非連結子会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株) 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ) 当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 インペックスリビア石油(株) (ロ) 当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 インペックス南ナトゥナ石油(株)</p> <p>非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 ・・・該当事項はありません。 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンボス沖石油(株)、アンゴラ石油(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 主要な会社等の名称： 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社の名称等 タンゲーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 主要な会社等の名称： 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社の名称等 タンゲーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																																																						
持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左	持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。																																																																																																																																																																																																						
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステнга(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アザデガン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>ジャパン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>2</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1	インベックスステнга(株)	6月30日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1	北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックスチモールシー(株)	6月30日	1	サウル石油(株)	6月30日	1	アルファ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1	アザデガン石油開発(株)	6月30日	1	ジャパン石油開発(株)	6月30日	2	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステнга(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アザデガン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>ジャパン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックスリビア石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北東ジャワ沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1	インベックスステнга(株)	6月30日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1	北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	2	インベックスチモールシー(株)	6月30日	1	サウル石油(株)	6月30日	1	アルファ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	2	インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1	アザデガン石油開発(株)	6月30日	1	ジャパン石油開発(株)	6月30日	2	インベックスリビア石油(株)	6月30日	1	インベックス北東ジャワ沖石油(株)	6月30日	1	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステнга(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アザデガン石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>ジャパン石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>インベックスリビア石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1	インベックスステнга(株)	12月31日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1	北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	2	インベックスチモールシー(株)	12月31日	1	サウル石油(株)	12月31日	1	アルファ石油(株)	12月31日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	2	インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1	アザデガン石油開発(株)	12月31日	1	ジャパン石油開発(株)	12月31日	2	インベックスリビア石油(株)	12月31日	1	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1
会社名	中間決算日	注																																																																																																																																																																																																						
インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスステнга(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスチモールシー(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
サウル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
アルファ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
アザデガン石油開発(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
ジャパン石油開発(株)	6月30日	2																																																																																																																																																																																																						
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
会社名	中間決算日	注																																																																																																																																																																																																						
インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスステнга(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックスチモールシー(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
サウル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
アルファ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
アザデガン石油開発(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
ジャパン石油開発(株)	6月30日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックスリビア石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北東ジャワ沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1																																																																																																																																																																																																						
会社名	決算日	注																																																																																																																																																																																																						
インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスステнга(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックスチモールシー(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
サウル石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
アルファ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
アザデガン石油開発(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
ジャパン石油開発(株)	12月31日	2																																																																																																																																																																																																						
インベックスリビア石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						
INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1																																																																																																																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>注1. 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>注2. 中間連結決算日現在で中間決算を行っております。</p>	<p>注1. 同左</p> <p>注2. 同左</p> <p>(追加情報) インペックス南西カスピ海石油㈱及びインペックス北カスピ海石油㈱の2社については、重要性が増したため、前連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、この変更は前連結会計年度の下期に実施したため、前中間連結会計期間は平成17年1月1日から平成17年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月決算となっております。</p>	<p>注1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>注2. 連結決算日現在で決算を行っております。</p> <p>(追加情報) インペックス南西カスピ海石油㈱及びインペックス北カスピ海石油㈱の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,294百万円増加、営業利益は9,547百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,788百万円増加、当期純利益は2,885百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 鉱業用資産 主として生産高比例法によっております。 その他 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品 総平均法による低価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、製品の評価基準について低価法に変更しております。 この変更は当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス(株)との会計処理を統一するものであります。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 鉱業用資産 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 鉱業用資産 同左</p> <p>その他 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権 主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用としております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 連結子会社の生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <hr/>	<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左</p> <p>鉱業権 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左</p> <p>鉱業権 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 連結子会社の生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社各社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法について、当社は従来簡便法によっておりましたが、従業員の増加のため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は11百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ740百万円減少しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社各社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(チ) 廃鈮費用引当金</p> <p>今後発生する廃鈮費用に備えるため、廃鈮計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>廃鈮費用については、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、廃鈮費用発生の可能性が高いプロジェクトにおいて、廃鈮計画に基づき合理的な廃鈮費用の見積もりを行った結果、その重要性が増したため、前連結会計年度の下半期より見積額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更が前中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,583百万円減少となります。</p> <p>(リ) 開発事業損失引当金</p> <p>石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>なお、開発遅延等事業状況の変化に伴い、前連結会計年度より、開発事業損失引当金を計上しております。</p>	<p>(ヘ) 廃鈮費用引当金</p> <p>今後発生する廃鈮費用に備えるため、廃鈮計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>廃鈮費用については、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、廃鈮費用発生の可能性が高いプロジェクトにおいて、廃鈮計画に基づき合理的な廃鈮費用の見積もりを行った結果、その重要性が増したため、当連結会計年度より見積額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,583百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下半期に実施しましたが、これは、下半期に廃鈮計画が策定されたことによります。</p> <p>この変更が中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,583百万円減少となります。</p> <p>(ト) 開発事業損失引当金</p> <p>石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>なお、開発遅延等事業状況の変化に伴い、当連結会計年度より、開発事業損失引当金を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>⑤ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分と契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>⑤ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス(株)との会計処理を統一するものであります。なお、この変更に伴う当期損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は560,635百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含まれておりました「未払金」は負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は42,244百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動負債の「引当金」に含まれておりました「探鉱事業引当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末における「探鉱事業引当金」の金額は2,523百万円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含まれておりました「探鉱事業引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「探鉱事業引当金繰入額」の金額は60百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「探鉱事業引当金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお前中間連結会計期間における「探鉱事業引当金の増加額」の金額は179百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																																		
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、230,420百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 長期借入金98,640百万円及び保証債務9,352百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,610百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,475百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油 ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">5,384</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,187</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入6,845百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	サハリン石油 ガス開発㈱	5,384	JJI S&N B.V.	3,167	ALBACORA JAPAO	2,635	PETROLEO LIMITADA	2,635	合計	11,187	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、241,766百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 長期借入金95,393百万円及び保証債務19,688百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 10,640百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,959百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油 ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,117</td> </tr> </table> <p>※ MI Berau B.V. を通じて 参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入 なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,053百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	Tangguh Trustee※	10,755	サハリン石油 ガス開発㈱	8,403	ALBACORA JAPAO	1,959	PETROLEO LIMITADA	1,959	合計	21,117	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、236,061百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 長期借入金94,070百万円及び保証債務7,663百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,400百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 5,102百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油 ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,323</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,206百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	サハリン石油 ガス開発㈱	6,979	ALBACORA JAPAO	2,343	PETROLEO LIMITADA	2,343	合計	9,323
	百万円																																			
サハリン石油 ガス開発㈱	5,384																																			
JJI S&N B.V.	3,167																																			
ALBACORA JAPAO	2,635																																			
PETROLEO LIMITADA	2,635																																			
合計	11,187																																			
	百万円																																			
Tangguh Trustee※	10,755																																			
サハリン石油 ガス開発㈱	8,403																																			
ALBACORA JAPAO	1,959																																			
PETROLEO LIMITADA	1,959																																			
合計	21,117																																			
	百万円																																			
サハリン石油 ガス開発㈱	6,979																																			
ALBACORA JAPAO	2,343																																			
PETROLEO LIMITADA	2,343																																			
合計	9,323																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
人件費 2,779	人件費 2,656	人件費 5,342
(うち役員退職慰労引当金繰入額 81)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 62)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 124)
(うち退職給付費用 116)	(うち退職給付費用 136)	(うち退職給付費用 308)
減価償却費 845	(うち役員賞与引当金繰入額 18)	支払運賃 2,293
	支払運賃 2,344	減価償却費 3,948
	減価償却費 2,601	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,919,831	—	—	1,919,831
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,919,832	—	—	1,919,832

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,997	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日
	甲種類株式	利益剰余金	0	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 担保に供している <u>定期預金</u>	現金及び預金勘定 有価証券(コマーシャ ルペーパー) 担保に供している <u>定期預金</u>	現金及び預金勘定 担保に供している <u>定期預金</u>
118,488 △8,610	169,272 39,980 △10,640	124,367 △9,400
現金及び現金同等物の 中間期末残高	現金及び現金同等物の 中間期末残高	現金及び現金同等物の 期末残高
109,878	198,612	114,967

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,919,831	—	—	1,919,831
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,919,832	—	—	1,919,832

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,997	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日
	甲種類株式	利益剰余金	0	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 担保に供している 定期預金	現金及び預金勘定 有価証券(コマーシャ ルペーパー)	現金及び預金勘定 担保に供している 定期預金
118,488 △8,610	169,272 39,980	124,367 △9,400
現金及び現金同等物の 中間期末残高	担保に供している 定期預金	現金及び現金同等物の 期末残高
109,878	△10,640	114,967
	現金及び現金同等物の 中間期末残高	
	198,612	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	287	492	204	24,755	25,555	800	19,906	22,187	2,280
(2) 債券									
① 国債・ 地方債等	152,801	152,078	△722	174,280	171,288	△2,992	187,195	181,005	△6,190
② 社債	4,324	4,342	17	2,000	1,999	△0	4,010	4,018	7
③ その他	—	—	—	39,982	39,980	△1	—	—	—
(3) その他	500	1,042	542	3,776	4,003	227	500	1,138	638
合計	157,912	157,955	42	244,794	242,828	△1,965	211,612	208,349	△3,263

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	25,464	29,468	27,527

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	NIS 諸国	中東	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,829	18,731	132,080	—	310,641	—	310,641
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	159,829	18,731	132,080	—	310,641	—	310,641
営業費用	74,003	9,088	41,055	—	124,148	(57)	124,090
営業利益	85,825	9,642	91,025	—	186,493	57	186,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール

(2) NIS諸国……………アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国

(3) 中東……………アラブ首長国連邦、イラン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、不動産管理等、一般管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (単位:百万円)

	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,631	62,496	198,641	—	457,769	—	457,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	196,631	62,496	198,641	—	457,769	—	457,769
営業費用	73,274	38,853	58,504	28	170,661	1	170,663
営業利益(又は営業損失(△))	123,357	23,643	140,136	△28	287,108	(1)	287,106

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) NIS諸国 ……………カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国
- (3) 中東 ……………アラブ首長国連邦、イラン
- (4) その他の地域……………リビア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(331百万円)の主なものは、不動産管理等、一般管理部門にかかる費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ④重要な引当金の計上基準(ホ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「アジア・オセアニア」が11百万円、「中東」が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,523	63,766	300,943	—	704,234	—	704,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	339,523	63,766	300,943	—	704,234	—	704,234
営業費用	146,746	40,199	90,738	4	277,689	(105)	277,583
営業利益(又は営業損失(△))	192,777	23,567	210,205	△4	426,545	105	426,650

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) NIS諸国 ……………カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国
- (3) 中東 ……………アラブ首長国連邦、イラン
- (4) その他の地域……………アンゴラ共和国、ブラジル、リビア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(327百万円)の主なものは、不動産管理等、一般管理部門にかかる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	111,688	12,078	123,767
II 連結売上高(百万円)			310,641
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.0	3.8	39.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国

(2) その他の地域……オーストラリア、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	160,342	16,378	176,721
II 連結売上高(百万円)			457,769
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	3.6	38.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、フィリピン

(2) その他の地域……オーストラリア、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	249,027	45,960	294,987
II 連結売上高(百万円)			704,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	6.5	41.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア

(2) その他の地域……オーストラリア、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 237,328円15銭	1株当たり純資産額 292,022円98銭	1株当たり純資産額 262,966円53銭
1株当たり 中間純利益 26,908円15銭	1株当たり 中間純利益 33,928円76銭	1株当たり 当期純利益 53,814円47銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	51,659	65,137	103,476
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	162
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(162)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	51,659	65,137	103,314
期中平均株式数(千株)	1,919	1,919	1,919
普通株式	1,919	1,919	1,919
普通株式と同等の 株式：甲種類株式	0	0	0

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 共同株式移転契約の締結</p> <p>当社と帝国石油株式会社（代表取締役社長 相岡雅俊、以下「帝国石油」といいます。）は、経営統合を行うことについて最終合意に至り、平成17年11月5日、両社取締役会において「共同株式移転契約」の締結を決議いたしました。両社は、平成18年1月31日開催予定のそれぞれの臨時株主総会による承認等を前提として、同年4月3日に、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立することとなりました。</p> <p>[経営統合の目的]</p> <p>当社及び帝国石油は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>[経営統合の要旨]</p> <p>①株式移転の日程</p> <p>平成17年11月5日 両社取締役会 (共同株式移転契約書の締結)</p> <p>平成18年1月31日(予定) 両社臨時株主総会 (株式移転の承認)</p> <p>平成18年3月28日(予定) 両社株式の上場廃止日</p> <p>平成18年4月3日(予定) 株式移転期日・共同持株会社設立、共同持株会社の上場日</p> <p>平成20年6月(予定) 共同持株会社及び両社の合併により事業持株会社に移行</p> <p>但し、今後手続きを進める上でやむを得ない事由が生じた場合は、両社で協議の上、日程を変更する場合があります。</p>	<p>1 インペックス西豪州ブラウズ石油(株)の権益譲渡</p> <p>連結子会社のインペックス西豪州ブラウズ石油(株)は、同社が探鉱事業を推進しておりますオーストラリア連邦西オーストラリア州WA-285-P 鉱区 の 権 益（参加権益100%）のうち24%を平成18年8月28日付でTOTAL E&P Australia社に譲渡し、当該譲渡に関するオーストラリア政府当局の承認が得られたことにより、平成18年11月24日付で当該譲渡契約が発効いたしました。同鉱区の権益譲渡は当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益に対してそれぞれ約330億円増加要因となる見込です。</p> <p>2 イラン・イスラム共和国アザデガン油田の権益譲渡</p> <p>連結子会社のアザデガン石油開発(株)は、イラン・イスラム共和国アザデガン油田の開発権益の75%を保有しておりましたが、当中間連結会計期間末後、National Iranian Oil Company（NIOC、イラン国営石油会社）及び Naftiran Intertrade Co. Ltd.（NICO、NIOCの子会社）と以下の基本合意のもとに譲渡条件の詳細について協議を行っております。</p> <p>(1) アザデガン石油開発(株)とNICOは、サービス契約（バイバック契約）に基づくコントラクターとして引き続きアザデガン油田の開発の遂行継続に貢献してゆく。</p> <p>(2) アザデガン石油開発(株)は権益の10%を保持し、残り65%をNICOに譲渡することとする。</p> <p>(3) 権益比率の変更に伴い、操業責任者（オペレーター）はNICOに移管することとする。</p> <p>なお、当該譲渡による当期損益への影響は軽微である見込です。</p>	<p>共同持株会社の設立</p> <p>当社は、帝国石油(株)との間で共同持株会社を設立し、経営統合を行うことで合意し、平成17年11月5日に同社との間で共同株式移転契約を締結しました。その後、平成18年1月31日開催の両社臨時株主総会および当社甲種株主総会で「株式移転による完全親会社設立の件」の承認を得て、同年4月3日をもって、当社および帝国石油(株)の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を設立いたしました。当社は同社設立をもって、同社の完全子会社となっております。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月3日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1031 949 1407 1370"> <tr> <td>商 号</td> <td>国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 黒田 直樹</td> </tr> </table>	商 号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	設立年月日	平成18年4月3日	事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	資本金	300億円	代表者	代表取締役社長 黒田 直樹
商 号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社													
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号													
設立年月日	平成18年4月3日													
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務													
資本金	300億円													
代表者	代表取締役社長 黒田 直樹													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>なお、共同持株会社の株券交付開始日は平成18年5月26日を予定しております。但し、上記株式移転の日程の変更等やむを得ない事由が生じた場合は、両社で協議の上、株券交付開始日を変更する場合があります。</p> <p>②株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="209 551 576 618"> <tr> <td></td> <td>当社</td> <td>帝国石油</td> </tr> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>0.00144</td> </tr> </table> <p>注. 当社は端株制度、帝国石油は1,000株を1単元とする単元株制度を採用しております。</p> <p>(1) 株主に対する株式の割当 上記株式移転比率に従い、当社普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株を、帝国石油普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株を、それぞれ割り当てます。また、当社の甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株を割り当て交付します。共同持株会社の甲種類株式は、当社の甲種類株式が当社定款上有する権利と同等の権利を有するものとしします。</p> <p>(2) 共同持株会社が発行する株式の種類及び数 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類は普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株としします。但し、株式移転期日の前日までに当社及び帝国石油において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものとしします。また、共同持株会社においては、端株制度を採用するものとしします。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び帝国石油は、株式移転期日の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものとしします。</p>		当社	帝国石油	株式移転比率	1	0.00144		
	当社	帝国石油						
株式移転比率	1	0.00144						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 株式移転比率の算定根拠 当社はJ.P. モルガン証券会社を、帝国石油はゴールドマン・サックス証券会社を本件株式移転に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命いたしました。財務アドバイザーは、それぞれ、両社の株価動向の調査及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)分析/ネット・アセット・バリュー (NAV) 分析、貢献度分析等に基づいて本件普通株式移転比率を検討いたしました。当社と帝国石油は、両社のそれぞれの財務アドバイザーによる分析と助言、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議・交渉を行い、本件普通株式移転比率を決定致しました。また、当社甲種類株式については、両社が協議を行い、当社の定款上有する権利と同等の権利を有する甲種類株式を、当社甲種類株式を有する株主に対して割当てることを決定いたしました。</p> <p>③株式移転交付金 株式移転交付金につきましては、株式移転期日の前日の帝国石油の最終の株主名簿に記載又は記録された各株主及び登録質権者に対し、株式移転期日後3カ月以内に利益配当の支払いに代えて、その所有する帝国石油の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金の支払いを行います。 但し、株式移転交付金の額は、帝国石油の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び帝国石油の協議により変更することができるものとします。</p> <p>④株式移転期日までの利益配当限度額 (1) 当社は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができます。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 帝国石油は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができます。</p> <p>⑤共同持株会社の上場申請に関する事項 当社及び帝国石油は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。</p> <p>[共同持株会社の概要]</p> <p>①商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社（英文：INPEX Holdings Inc.）</p> <p>②事業内容 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の当社の本店所在地）といたします。</p> <p>④取締役及び監査役（予定） 代表取締役会長 松尾邦彦 代表取締役 磯野 啓 代表取締役 相岡雅俊 代表取締役社長 黒田直樹 なお、その他の取締役、監査役につきましては、両社の臨時株主総会の招集前までに決定する予定としております。</p> <p>⑤資本金 300億円</p> <p>⑥発行予定株式数 普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株。但し、株式移転期日の前日までに両社のそれぞれの自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものとしします。</p> <p>⑦決算期 3月31日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>[帝国石油の概要]</p> <p>①主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 梶岡雅俊</p> <p>④資本金 19,579百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑤発行済株式総数 306,130,000株 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑥株主資本(連結) 165,936百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑦総資産(連結) 240,513百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑧決算期 12月31日</p> <p>⑨従業員数(連結) 1,331名(平成16年12月31日現在)</p> <p>⑩売上高(連結) 84,032百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑪営業利益(連結) 13,533百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑫経常利益(連結) 16,523百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑬当期純利益(連結) 9,276百万円(平成16年12月期)</p> <p>2. インペックス北カスピ海石油(株)の 限度貸付契約の締結 連結子会社インペックス北カスピ海石油(株)は、カザフスタン共和国北カスピ海沖合カシャガン油田開発事業(トランシェ1・2)資金の調達を図るべく、平成17年10月27日付けにて、国際協力銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社東京三菱銀行および株式会社三井住友銀行と総額927,700千米ドルの限度貸付契約を締結し、平成17年11月1日付けにて第1回協調融資として総額252,267千米ドルを、平成17年12月1日付けにて第2回協調融資として総額17,405千米ドルを借り入れております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	21,248		46,428		29,556	
2 売掛金		13,550		13,359		11,622	
3 有価証券		21,883		56,487		14,530	
4 関係会社短期貸付金		33,048		4,144		5,961	
5 親会社株式		—		10,319		—	
6 その他	※4	7,716		9,968		1,207	
流動資産合計		97,447	21.5	140,707	26.7	62,878	13.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	9,498	2.1	9,378	1.8	9,444	2.0
2 無形固定資産		79	0.0	135	0.0	156	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,504		97,350		133,788	
(2) 関係会社株式		229,804		256,834		242,629	
(3) 生産物回収勘定		87,445		94,824		92,369	
(4) その他		14,111		29,017		25,681	
貸倒引当金		△662		△2,506		△3,223	
探鉱投資等引当金		△82,963		△99,612		△91,037	
投資その他の資産 合計		346,239	76.4	375,906	71.5	400,207	84.7
固定資産合計		355,817	78.5	385,420	73.3	409,808	86.7
資産合計		453,265	100.0	526,127	100.0	472,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 引当金		—		6		—	
2 その他		23,377		31,805		18,972	
流動負債合計		23,377	5.1	31,811	6.1	18,972	4.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	11,321		—		—	
2 引当金		1,377		2,332		1,506	
3 その他		13,466		18,257		14,730	
固定負債合計		26,165	5.8	20,590	3.9	16,236	3.4
負債合計		49,543	10.9	52,402	10.0	35,208	7.4
(資本の部)							
I 資本金		29,460	6.5	—	—	29,460	6.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		62,402	13.8	—	—	62,402	13.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,365		—		7,365	
2 任意積立金		263,451		—		263,451	
3 中間(当期)未処分 利益		41,332		—		76,329	
利益剰余金合計		312,149	68.9	—	—	347,146	73.5
IV その他有価証券 評価差額金		△289	△0.1	—	—	△1,530	△0.3
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	—	
資本合計		403,722	89.1	—	—	437,478	92.6
負債及び資本合計		453,265	100.0	—	—	472,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	29,460	5.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	62,402		—	—
資本剰余金合計		—	—	62,402	11.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	7,365		—	—
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		—	—	2,033		—	—
配当準備積立金		—	—	1,500		—	—
為替変動積立金		—	—	1,000		—	—
別途積立金		—	—	299,718		—	—
繰越利益剰余金		—	—	70,604		—	—
利益剰余金合計		—	—	382,220	72.6	—	—
株主資本合計		—	—	474,083	90.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△357	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△357	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	473,725	90.0	—	—
負債純資産合計		—	—	526,127	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		120,232	100.0		158,295	100.0	258,154	100.0	
II 売上原価		42,711	35.5	50,149	31.7	92,131	35.7			
売上総利益		77,521	64.5	108,146	68.3	166,022	64.3			
III 販売費及び 一般管理費		2,152	1.8	2,559	1.6	5,062	2.0			
営業利益		75,368	62.7	105,586	66.7	160,960	62.3			
IV 営業外収益										
1 受取利息		626		1,151		1,466				
2 有価証券利息		179		359		399				
3 受取配当金		1,815		2,766		4,933				
4 親会社株式売却益		—		1,729		—				
5 為替差益		1,207		1,729		3,473				
6 その他		631	4,459	3.7	1,202	8,939	5.7	1,237	11,511	4.5
V 営業外費用										
1 支払利息		196		—		422				
2 投資有価証券売却損		—		1,597		—				
3 探鉱投資等 引当金繰入額		1,871		8,583		9,948				
4 その他		82	2,150	1.8	887	11,068	7.0	2,715	13,085	5.1
経常利益			77,677	64.6	103,456	65.4	159,385	61.7		
税引前中間(当期) 純利益			77,677	64.6	103,456	65.4	159,385	61.7		
法人税及び住民税		42,831		57,999		89,413				
法人税等調整額	△83	42,748	35.5	△273	57,725	36.5	44	89,458	34.6	
中間(当期)純利益		34,929	29.1	45,731	28.9	69,927	27.1			
前期繰越利益		6,403		—		6,403				
自己株式消却額		—		—		1				
中間(当期) 未処分利益		41,332		—		76,329				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)			
平成18年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	7,365	339,781	439,009	△1,530	437,478
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△10,559	△10,559		△10,559
役員賞与				△98	△98		△98
中間純利益				45,731	45,731		45,731
海外投資等損失準備金の積立					—		—
別途積立金の積立					—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)						1,173	1,173
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	35,074	35,074	1,173	36,247
平成18年9月30日残高(百万円)	29,460	62,402	7,365	374,855	474,083	△357	473,725

(注) その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	配当準備積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,233	1,500	1,000	259,718	76,329	339,781
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△10,559	△10,559
役員賞与					△98	△98
中間純利益					45,731	45,731
海外投資等損失準備金の積立	800				△800	—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	800	—	—	40,000	△5,725	35,074
平成18年9月30日残高(百万円)	2,033	1,500	1,000	299,718	70,604	374,855

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等に対する損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来簡便法によっておりましたが、従業員の増加のため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は11百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ740百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物（原油及び天然ガス）をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 生産物回収勘定の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物（原油及び天然ガス）をもって投下作業費を回収しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は473,725百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,214百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産 長期借入金9,056百万円及び保証債務98,936百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,610百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">74,662</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">18,340</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,384</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,930</td> </tr> </table> <p>※INPEX BTC Pipeline, Ltd. の完工保証に対する再保証であります。</p>		百万円	インペックス南西カスピ海石油(株)	74,662	ナトゥナ石油(株)	18,340	JJI S&N B.V.	3,167	サハリン石油ガス開発(株)	5,384	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,635	INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,490	インペックスエービーケー石油(株)	249	合計	107,930	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,477百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産 保証債務115,081百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 10,640百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">72,698</td> </tr> <tr> <td>インペックストレーディング(株)</td> <td style="text-align: right;">27,473</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">15,019</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee ※1</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">9,431</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※2</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </table> <p>※1 MI Berau B.V. を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>※2 INPEX BTC Pipeline, Ltd. の完工保証に対する再保証であります。</p>		百万円	インペックス南西カスピ海石油(株)	72,698	インペックストレーディング(株)	27,473	インペックス北カスピ海石油(株)	15,019	Tangguh Trustee ※1	10,755	ナトゥナ石油(株)	9,431	サハリン石油ガス開発(株)	8,403	INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※2	3,679	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,959	インペックスエービーケー石油(株)	129	合計	149,550	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,342百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産 保証債務101,733百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,400百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">74,416</td> </tr> <tr> <td>インペックストレーディング(株)</td> <td style="text-align: right;">24,449</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">11,001</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,613</td> </tr> </table> <p>※INPEX BTC Pipeline, Ltd. の完工保証に対する再保証であります。</p>		百万円	インペックス南西カスピ海石油(株)	74,416	インペックストレーディング(株)	24,449	ナトゥナ石油(株)	10,572	インペックス北カスピ海石油(株)	11,001	サハリン石油ガス開発(株)	6,979	INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,656	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,343	インペックスエービーケー石油(株)	193	合計	133,613
	百万円																																																													
インペックス南西カスピ海石油(株)	74,662																																																													
ナトゥナ石油(株)	18,340																																																													
JJI S&N B.V.	3,167																																																													
サハリン石油ガス開発(株)	5,384																																																													
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,635																																																													
INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,490																																																													
インペックスエービーケー石油(株)	249																																																													
合計	107,930																																																													
	百万円																																																													
インペックス南西カスピ海石油(株)	72,698																																																													
インペックストレーディング(株)	27,473																																																													
インペックス北カスピ海石油(株)	15,019																																																													
Tangguh Trustee ※1	10,755																																																													
ナトゥナ石油(株)	9,431																																																													
サハリン石油ガス開発(株)	8,403																																																													
INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※2	3,679																																																													
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,959																																																													
インペックスエービーケー石油(株)	129																																																													
合計	149,550																																																													
	百万円																																																													
インペックス南西カスピ海石油(株)	74,416																																																													
インペックストレーディング(株)	24,449																																																													
ナトゥナ石油(株)	10,572																																																													
インペックス北カスピ海石油(株)	11,001																																																													
サハリン石油ガス開発(株)	6,979																																																													
INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,656																																																													
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,343																																																													
インペックスエービーケー石油(株)	193																																																													
合計	133,613																																																													
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	146百万円	無形固定資産	6百万円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	145百万円	無形固定資産	17百万円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	294百万円	無形固定資産	23百万円
有形固定資産	146百万円													
無形固定資産	6百万円													
有形固定資産	145百万円													
無形固定資産	17百万円													
有形固定資産	294百万円													
無形固定資産	23百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 210,290円20銭	1株当たり純資産額 246,753円68銭	1株当たり純資産額 227,822円09銭
1株当たり 中間純利益 18,194円20銭	1株当たり 中間純利益 23,820円46銭	1株当たり 当期純利益 36,372円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	34,929	45,731	69,927
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	98
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(98)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	34,929	45,731	69,829
期中平均株式数(千株)	1,919	1,919	1,919
普通株式	1,919	1,919	1,919
普通株式と同等の 株式：甲種類株式	0	0	0

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 共同株式移転契約の締結</p> <p>当社と帝国石油株式会社（代表取締役社長 梶岡雅俊、以下「帝国石油」といいます。）は、経営統合を行うことについて最終合意に至り、平成17年11月5日、両社取締役会において「共同株式移転契約」の締結を決議いたしました。</p> <p>両社は、平成18年1月31日開催予定のそれぞれの臨時株主総会による承認等を前提として、同年4月3日に、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立することとなりました。</p> <p>[経営統合の目的]</p> <p>当社及び帝国石油は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>[経営統合の要旨]</p> <p>①株式移転の日程</p> <p>平成17年11月5日 両社取締役会 (共同株式移転契約書の締結)</p> <p>平成18年1月31日(予定) 両社臨時株主総会 (株式移転の承認)</p> <p>平成18年3月28日(予定) 両社株式の上場廃止日</p> <p>平成18年4月3日(予定) 株式移転期日・共同持株会社設立、共同持株会社の上場日</p> <p>平成20年6月(予定) 共同持株会社及び両社の合併により事業持株会社に移行</p> <p>但し、今後手続きを進める上でやむを得ない事由が生じた場合は、両社で協議の上、日程を変更する場合があります。</p>		<p>共同持株会社の設立</p> <p>当社は、帝国石油(株)との間で共同持株会社を設立し、経営統合を行うことで合意し、平成17年11月5日に同社との間で共同株式移転契約を締結しました。その後、平成18年1月31日開催の両社臨時株主総会および当社甲種株主総会で「株式移転による完全親会社設立の件」の承認を得て、同年4月3日をもって、当社および帝国石油(株)の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を設立いたしました。当社は同社設立をもって、同社の完全子会社となっております。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりです。</p> <p>(平成18年4月3日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1031 949 1407 1370"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 黒田 直樹</td> </tr> </tbody> </table>	商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	設立年月日	平成18年4月3日	事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	資本金	300億円	代表者	代表取締役社長 黒田 直樹
商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社													
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号													
設立年月日	平成18年4月3日													
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務													
資本金	300億円													
代表者	代表取締役社長 黒田 直樹													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>なお、共同持株会社の株券交付開始日は平成18年5月26日を予定しております。但し、上記株式移転の日程の変更等やむを得ない事由が生じた場合は、両社で協議の上、株券交付開始日を変更する場合があります。</p> <p>②株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="209 544 576 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>帝国石油</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>0.00144</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 当社は端株制度、帝国石油は1,000株を1単位とする単元株制度を採用しております。</p> <p>(1) 株主に対する株式の割当 上記株式移転比率に従い、当社普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株を、帝国石油普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株を、それぞれ割り当てます。また、当社の甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株を割り当て交付します。共同持株会社の甲種類株式は、当社の甲種類株式が当社定款上有する権利と同等の権利を有するものとします。</p> <p>(2) 共同持株会社が発行する株式の種類及び数 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類は普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株とします。但し、株式移転期日の前日までに当社及び帝国石油において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものとします。また、共同持株会社においては、端株制度を採用するものとします。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び帝国石油は、株式移転期日の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものとします。</p>		当社	帝国石油	株式移転比率	1	0.00144		
	当社	帝国石油						
株式移転比率	1	0.00144						

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 株式移転比率の算定根拠 当社はJ.P. モルガン証券会社を、帝国石油はゴールドマン・サックス証券会社を本件株式移転に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命いたしました。財務アドバイザーは、それぞれ、両社の株価動向の調査及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)分析/ネット・アセット・バリュー (NAV) 分析、貢献度分析等に基づいて本件普通株式移転比率を検討いたしました。当社と帝国石油は、両社のそれぞれの財務アドバイザーによる分析と助言、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議・交渉を行い、本件普通株式移転比率を決定致しました。また、当社甲種類株式については、両社が協議を行い、当社の定款上有する権利と同等の権利を有する甲種類株式を、当社甲種類株式を有する株主に対して割当ててることを決定いたしました。</p> <p>③株式移転交付金 株式移転交付金につきましては、株式移転期日の前日の帝国石油の最終の株主名簿に記載又は記録された各株主及び登録質権者に対し、株式移転期日後3カ月以内に利益配当の支払いに代えて、その所有する帝国石油の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金の支払いを行います。 但し、株式移転交付金の額は、帝国石油の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び帝国石油の協議により変更することができるものとします。</p> <p>④株式移転期日までの利益配当限度額 (1) 当社は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができます。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 帝国石油は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができます。</p> <p>⑤共同持株会社の上場申請に関する事項 当社及び帝国石油は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。</p> <p>[共同持株会社の概要]</p> <p>①商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社（英文：INPEX Holdings Inc.）</p> <p>②事業内容 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の当社の本店所在地）といたします。</p> <p>④取締役及び監査役（予定） 代表取締役会長 松尾邦彦 代表取締役 磯野 啓 代表取締役 相岡雅俊 代表取締役社長 黒田直樹 なお、その他の取締役、監査役につきましては、両社の臨時株主総会の招集前までに決定する予定としております。</p> <p>⑤資本金 300億円</p> <p>⑥発行予定株式数 普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株。但し、株式移転期日の前日までに両社のそれぞれの自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものとします。</p> <p>⑦決算期 3月31日</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>[帝国石油の概要]</p> <p>①主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売</p> <p>②本店所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 梶岡雅俊</p> <p>④資本金 19,579百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑤発行済株式総数 306,130,000株 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑥株主資本(連結) 165,936百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑦総資産(連結) 240,513百万円 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑧決算期 12月31日</p> <p>⑨従業員数(連結) 1,331名 (平成16年12月31日現在)</p> <p>⑩売上高(連結) 84,032百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑪営業利益(連結) 13,533百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑫経常利益(連結) 16,523百万円(平成16年12月期)</p> <p>⑬当期純利益(連結) 9,276百万円(平成16年12月期)</p> <p>2. 債務保証契約の締結 当社は、平成17年10月27日付けにて国際協力銀行との間で、連結子会社インペックス北カスピ海石油(株)が同行と締結した限度貸付契約の一部に係る債務保証契約(限度額264,400千米ドル)を締結し、本債務保証契約に基づき、同社が行なった平成17年11月1日付け第1回借入のうち71,897千米ドルを、平成17年12月1日付け第2回借入のうち4,960千米ドルを債務保証しております。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

普通株式

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・23,997百万円
- (2) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・12,500円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年11月16日

甲種類株式

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・0百万円
- (2) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・12,500円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年11月16日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成18年4月3日

関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書

(2) 有価証券報告書及びその添付書類 平成18年6月28日

事業年度（第41期）自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成18年11月24日

関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

国際石油開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	寺 尾	仁 之	印
業務執行社員				
指 定 社 員	公認会計士	古 杉	裕 亮	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は帝国石油株式会社と経営統合を行うことについて最終合意に至り、平成 17 年 11 月 5 日、両社取締役会において「共同株式移転契約」の締結を決議し、両社は平成 18 年 1 月 31 日開催予定のそれぞれの臨時株主総会による承認等を前提として、同年 4 月 3 日に、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 18 日

国際石油開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 梅 澤 厚 廣 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 健 二 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象 1 に、「インペックス西豪州ブラウズ石油(株)の権益譲渡」に関する事項が記載されている。
3. 重要な後発事象 2 に、「イラン・イスラム共和国アザデガン油田の権益譲渡」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

国際石油開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	寺 尾	仁 之	印
業務執行社員				
指 定 社 員	公認会計士	古 杉	裕 亮	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 41 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は帝国石油株式会社と経営統合を行うことについて最終合意に至り、平成 17 年 11 月 5 日、両社取締役会において「共同株式移転契約」の締結を決議し、両社は平成 18 年 1 月 31 日開催予定のそれぞれの臨時株主総会による承認等を前提として、同年 4 月 3 日に、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 18 日

国際石油開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	梅 澤 厚 廣 印
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	遠 藤 健 二 印
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	古 杉 裕 亮 印
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 42 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。